



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	15,213	4.9	494	68.3	546	56.7	317	65.8
28年9月期第1四半期	14,501	7.5	294	△18.9	348	△13.9	191	△11.9

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 358百万円(72.1%) 28年9月期第1四半期 208百万円(△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	27.49	—
28年9月期第1四半期	16.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	31,713	17,260	54.4
28年9月期	30,964	17,032	55.0

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 17,260百万円 28年9月期 17,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,398	9.8	1,183	1.8	1,285	△2.1	768	△19.2	66.40
通期	63,700	4.9	1,740	4.8	1,890	△0.3	1,130	△1.8	97.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	11,647,820株	28年9月期	11,647,820株
29年9月期1Q	81,443株	28年9月期	81,443株
29年9月期1Q	11,566,377株	28年9月期1Q	11,566,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は152億13百万円と前年同四半期に比べ7億12百万円(4.9%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、住宅需要の緩やかな回復にともない、戸建住宅市場において、住宅設備の販売や工事、住宅外壁工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は4億94百万円と前年同四半期に比べ2億円(68.3%)の増益、経常利益は5億46百万円と前年同四半期に比べ1億97百万円(56.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億17百万円と前年同四半期に比べ1億26百万円(65.8%)の増益となりました。これら増益の主な要因としましては、売上高が増加したこと、戸建物件の販売利益率が上昇したこと、大型物件事業において前年に多額の工事損失引当金を計上したことなどによるものであります。

なお、平成29年1月6日に株式会社マニックスとの間で資本業務提携を締結しました。マニックスは兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、商品戦略や施工管理についての情報交換、販売網の拡大についての協議を開始しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、低金利や相続増税対策により新設住宅の着工数は緩やかな回復基調で推移しました。このような状況の下、建材及び関連商品販売につきましては、自社ブランドタイル「マリスト」のスペックが伸び悩んだことなどにより前年を下回りました。建材工事につきましては、ビルダー及び工務店向けのサイディング工事、ハウスメーカー向けの外壁タイル工事が順調に推移しました。また、住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、ユニットバスやキッチンの販売や工事が順調に推移するとともに、重点商材である木質建材及びサッシ等の販売も前年を大きく上回りました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、139億44百万円と前年同四半期に比べ7億37百万円(5.6%)の増収、セグメント利益は6億19百万円と前年同四半期に比べ36百万円(6.2%)の増益となりました。

## (大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、建設コストの高止まりの影響により、分譲マンションの新設着工数は力強さに欠けましたが、学校や公民館などの公共投資及び民間非住宅投資は、減少傾向にあるものの一定の水準を維持しました。このような状況の下、タイル工事につきましては大規模集合住宅向けの受注が減少したため、完成工事高は前年を下回りました。住宅設備工事につきましては採算重視の受注体制を継続しつつも、集合住宅向けのユニットバス工事やディスポージャー工事、リノベーション工事等の受注増加にともない、完成工事高は増加しました。空調・衛生設備工事につきましては受注量の確保はできたものの、主な物件の完成計上は次期四半期にずれ込みました。また、前年に83百万程度計上しましたタイルの張替え工事にともなう多額の損失引当は、当四半期においては発生しておりません。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、12億68百万円と前年同四半期に比べ25百万円(1.9%)の減収、セグメント利益は60百万円と前年同四半期に比べ1億8百万円(前年同四半期は48百万円のセグメント損失)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、317億13百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が8億82百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億5百万円増加した一方で、現金及び預金が2億9百万円、繰延税金資産(流動資産)が2億2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、144億53百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が1億59百万円、ファクタリング未払金が6億21百万円、未成工事受入金が4億9百万円増加した一方で未払法人税等が3億65百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し、172億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億87百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が14,033千円、利益剰余金が14,033千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,523,636	8,313,788
受取手形・完成工事未収入金等	11,778,205	12,083,299
有価証券	100,000	—
商品	498,919	602,678
未成工事支出金	1,546,781	2,429,540
材料貯蔵品	20,718	20,718
繰延税金資産	369,233	166,588
その他	430,799	384,939
貸倒引当金	△41,928	△41,166
流動資産合計	23,226,365	23,960,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,422,598	1,412,778
機械装置及び運搬具(純額)	6,795	5,946
工具、器具及び備品(純額)	78,845	74,475
土地	4,199,526	4,199,526
リース資産(純額)	25,486	23,437
建設仮勘定	4,440	6,266
有形固定資産合計	5,737,692	5,722,431
無形固定資産		
のれん	408,160	396,822
その他	200,276	201,935
無形固定資産合計	608,436	598,758
投資その他の資産		
投資有価証券	545,069	596,852
長期貸付金	2,374	1,832
退職給付に係る資産	5,284	—
繰延税金資産	21,705	23,292
その他	925,071	915,936
貸倒引当金	△107,455	△105,998
投資その他の資産合計	1,392,050	1,431,916
固定資産合計	7,738,180	7,753,105
資産合計	30,964,545	31,713,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,454,681	6,614,393
ファクタリング未払金	3,323,940	3,945,671
短期借入金	216,250	215,000
リース債務	10,557	8,265
未払法人税等	383,674	17,914
未成工事受入金	725,889	1,135,489
完成工事補償引当金	24,207	27,151
工事損失引当金	91,709	89,508
その他	1,326,917	1,030,481
流動負債合計	12,557,828	13,083,877
固定負債		
長期借入金	238,750	233,750
リース債務	17,052	17,149
繰延税金負債	104,309	103,823
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	43,261	48,031
その他	868,136	864,113
固定負債合計	1,374,039	1,369,397
負債合計	13,931,867	14,453,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	14,706,225	14,893,226
自己株式	△33,080	△33,080
株主資本合計	16,930,410	17,117,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,365	159,883
退職給付に係る調整累計額	△20,098	△17,078
その他の包括利益累計額合計	102,267	142,805
純資産合計	17,032,678	17,260,217
負債純資産合計	30,964,545	31,713,492

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,501,175	15,213,219
売上原価	12,579,703	13,102,150
売上総利益	1,921,471	2,111,069
販売費及び一般管理費	1,627,430	1,616,207
営業利益	294,041	494,861
営業外収益		
受取利息	22,251	23,741
受取配当金	2,511	3,273
不動産賃貸料	31,627	32,545
その他	20,478	11,956
営業外収益合計	76,869	71,517
営業外費用		
支払利息	3,744	3,253
支払手数料	2,521	2,564
不動産賃貸原価	14,373	13,307
その他	1,400	440
営業外費用合計	22,039	19,564
経常利益	348,871	546,814
特別利益		
保険解約返戻金	—	5,133
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	5,133
特別損失		
固定資産除却損	14,653	13,360
退職給付制度改定損	—	3,406
特別損失合計	14,653	16,767
税金等調整前四半期純利益	334,317	535,180
法人税、住民税及び事業税	45,969	22,061
法人税等調整額	96,592	195,193
法人税等合計	142,562	217,255
四半期純利益	191,754	317,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,754	317,924

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	191,754	317,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,193	37,518
退職給付に係る調整額	△631	3,019
その他の包括利益合計	16,562	40,538
四半期包括利益	208,316	358,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,316	358,463
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,293,253	13,207,922	14,501,175	—	14,501,175
セグメント間の 内部売上高又は振替高	249	9,158	9,408	△9,408	—
計	1,293,502	13,217,080	14,510,583	△9,408	14,501,175
セグメント利益又は 損失(△)	△48,126	583,345	535,219	△241,178	294,041

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△241,178千円はセグメント間取引消去43,012千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△284,190千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、当第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において453,511千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,268,222	13,944,997	15,213,219	—	15,213,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,614	4,133	6,747	△6,747	—
計	1,270,837	13,949,130	15,219,967	△6,747	15,213,219
セグメント利益	60,280	619,708	679,989	△185,127	494,861

(注) 1 セグメント利益の調整額△185,127千円はセグメント間取引消去48,135千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△233,262千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携による株式取得)

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会において、株式会社マニックス（以下「マニックス」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結、同社の株式を取得いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社グループは、関東及び東海を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

マニックスは、「人」と「水」のいい関係を築いていくことを原点に、「快適な住まい」をご提案できる企業として、兵庫県、大阪府、岡山県、広島県を中心に、住宅設備機器、水回り資材等の販売を主たる事業としております。

人口減少社会に入ったわが国において、住宅関連市場は長期的に縮小が避けられない状況であります。このような厳しい環境の下、当社グループとマニックスにとりまして、更なる飛躍のために、地域密着型の施工販売会社としての地位を確立するとともに、営業基盤の拡充を図っていくことが課題となっております。

本業務提携により、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り、更なる業容拡大、発展を目指してまいります。それらによりお客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、マニックスの普通株式10,000株（9.54%）を取得いたします。

取得価額につきましては、株式取得先との合意により非公表とさせていただきます。なお、取得価額は、第三者機関の評価算定報告を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもと算定しております。

(2) 業務提携の内容

当社グループとマニックスは、本業務提携において、施工管理や販売戦略について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することとしております。

3. 資本業務提携先の概要

(1) 名称	株式会社マニックス
(2) 所在地	兵庫県神戸市長田区御屋敷通5丁目1番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松田幸治
(4) 事業内容	住宅設備機器、水回り資材等の販売
(5) 資本金	98百万円
(6) 設立年月日	昭和43年2月1日